

2026年3月24日

大阪市長 横山 英幸 様

平和と民主主義をめざす全国交歓会(ZENKO)・関電前プロジェクト

脱原発の取り組み並びに原子力災害に関する市民啓発についての要望書

3月11日、東日本大震災・福島第一原発事故から15年となりました。

けれども「原子力緊急事態宣言」は継続され、大阪市の面積の約1.4倍に匹敵する309平方キロメートルもの土地が帰還困難区域となり残っています。いまだ5万人もの人たちが故郷に戻れず、人生をかえられたままです。健康被害も400人以上の小児甲状腺がんなど、次第に明らかになっています。事故原発のデブリ取り出しは、まだ0.9グラムで東電の廃炉目標2051年達成は現実的でなく、中間貯蔵施設に貯められた除染土などの行き先も定まりません。

原発の使用済み核燃料の行き場はなく、原子力産業がトイレなきマンションと言われる状況にまったく変化はありません。さらに近年の世界情勢の中で、原子力施設が攻撃目標となるような事態が現れ、一刻も早く、危険な放射能の集合体である原発およびその関連施設をなくしていくことが求められています。

また地震とともに地球温暖化による豪雨や台風、山火事などの自然災害が頻発し、複合災害や繰り返し災害に見舞われる事態も出現しています。

しかし国は、2025年2月、第7次エネルギー基本計画でこれまで記載された「可能な限り原発依存度を低減する」との文言を削除し、「原子力」についても「最大限活用していくことが極めて重要となる」とし、電力会社と歩調を合わせ、原発回帰を進めています。

2021年3月、大阪府は府と共同で策定した「おおさかスマートエネルギープラン」で「原子力発電については、使用済み核燃料の処分問題がいまだに未解決であるといった課題を踏まえると、最終的にはゼロを目指して、その依存度を可能な限り低下。」とし、「大阪市防災計画」では原子力災害には触れられていないものの、その理念として「災害の未然防止、災害が発生した場合の被害の拡大防止と最小化」が挙げられています。

大阪市の原子力発電に対する取り組みや、市民への原子力防災の観点から、以下の点を要望しますので、ご検討よろしく申し上げます。

(1) 関西電力に対する株主提案について

① 新年度の原発に対する大阪市の姿勢は「原子力発電については、使用済み核燃料の処分問題がいまだに未解決であるといった課題を踏まえると、最終的にはゼロを目指して、その依存度を可能な限り低下。」であることに変わりはありませんか。

② 関西電力は、廃炉が決まっている美浜発電所 1・2 号機の後継機設置を検討するため、地質調査を開始していると報じられています。この動きに対してどうお考えですか。

③ 今年も 6 月に関西電力の株主総会があると思いますが、これまで通り株主提案を提出する予定ですか。

④ 昨年度の提案では「原子力発電については、次の各号の要件をすべて満たせる見通しが立たな限り、必要最低限の稼働とし、新增設は行わない。(1) 天災・武力攻撃を含む論理的に想定されるあらゆる事象についての万全の安全対策(2) 原子力発電所の事故発生時における賠償責任が本会社の負担能力を超えない制度の創設(3) 使用済燃料の最終処分方法の確立」とされていますが、②で指摘した美浜における新增設の動きは、大阪市の姿勢「最終的にはゼロを目指して、その依存度を可能な限り低下」と相容れないものです。本年度は条件抜きで「新增設は行わない」と提案すべきだと思いますが、いかがでしょうか。

(2) 原子力災害についての対策や市民に対する啓発について

① 3月11日、原子力規制委員会の山中委員長は、「15年前のあの日、私たちはかつてこの国を覆っていた安全神話が音を立てて崩壊し、科学技術への過信がどのような惨禍を招くか、冷厳な事実を突きつけられました」と振り返っています。また新規制基準にも「この新規制基準は原子力施設の設置や運転等の可否を判断するためのものです。しかし、これを満たすことによって絶対的な安全性が確保できるわけではありません。」と書かれています。現在、関西電力が若狭湾で実施している原子力発電についても事故が起こる可能性があると思いますが、大阪市のお考えはどうですか。

② 内閣府は「原子力災害対策に係る地域防災計画や避難計画もおおむね半径30kmの範囲について策定」としています。大阪市は関西電力の原発から30km以上離れていますが、地域防災計画に原子力対策を加えるお考えはありませんか。

③ 2011年3月11日の東日本大震災から12日後の3月23日、福島第一原発から200キロ以上離れた東京都金町浄水場など首都圏の水道水から、厚生労働省が通知した乳児向けの暫定基準値(1キログラム当たり100ベクレル)を上回る210ベクレルの放射性ヨウ素が検出されました。仮に若狭湾で原発事故が発生し放射能漏れが発生した場合、淀川水系が福井県嶺南地方とひとつの分水嶺を隔てただけで接していることから、必ず淀川が汚染されると考えられますが、大阪市はどうお考えですか。

④ 大阪市の水道水は淀川を水源としています。淀川が汚染された場合、水道水の安全は必ず保たれますか。

⑤ 仮に若狭湾で原発事故が起こったときに、希望する市民に安定ヨウ素剤は配付されますか。

⑥ 関西広域連合の「原子力災害に係る広域避難ガイドライン」によると若狭湾の原発事故が発生したときに滋賀県の長浜市・高島市から大阪市への避難が想定されていますが、現在の準備状況を教えてください。

⑦ ③から⑥で指摘したように若狭湾で原発事故が発生したときに、大阪市民にも大きな影響があると考えられます。大阪市は地震や風水害、そして「弾道ミサイルから身体や生命を守るために」も加え、市民防災マニュアルを作成し、各家庭に配付し区役所などでも提供されています。このマニュアルは新しい知見などを元に改訂されていくものと考えますが、その際に「原子力防災」を加えるお考えはないですか。

(3) 関西電力や行政の施策について

① 現在、関西電力は原発についての市民からの要望は広報室が対応していますが、本店玄関において数名・数分で文書を受け取るに限っており、はなはだ不誠実と言わざるを得ません。関西電力に対して改善を申し入れてもらえませんか。

② 大阪市においては防災や環境問題、原子力災害などについて、「市民の声」をホームページで募集していますが、その計画などについての市民参加のプロセスがないように思われます。今後、改善される予定はありますか。

③ 国に対して、原発や火力発電をベースロード電源と位置づける現行のあり方を改め、自然エネルギー・再生エネルギー電力を優先させるように要望していただけませんか。

以上